

V ボランティア活動

震災後、被災地域で多くのボランティアが活動し、被災者救援に大きな貢献をしたことは周知のところである。関西学院とその周辺においても、大学学生、中学部生徒、高等部生徒、教職員、ならびに同窓、その他近隣住民など、広範囲の人々がボランティア活動に従事した。「関西学院救援ボランティア委員会」がこれらの人々の結集点として組織された。その登録は2500人を超える、活動は広範囲にわたり社会的にも高い評価を受けた。この組織は、4月16日に「関西学院ヒューマンサービスセンター」として改組され現在もその活動を展開している。

関西学院救援ボランティア委員会の活動は、厳密にいうと2つの意味で関西学院のボランティア活動そのものではない。第1に、我々は、この組織に参加せずに別の形でボランティア活動をされた多くの方がおられることを知っており、そのような方の活動が考慮されるべきだと考えるからである。例えば、西宮中央体育館では関西学院大学の学生がボランティアとして重要な働きをしたが全く本委員会とは独立して開始された。また、チアリーダーや千刈リーダーズのように、組織的ではあるが、本委員会とは別に活動した例も多い。第2に、本委員会の活動は、関西学院が組織として直接活動をしたのではなく、その支援を受けてはいるが全く自発的なボランティアとしてなされたからである。

とはいっても、関西学院救援ボランティア委員会は、関西学院のボランティア活動の中心的拠点であったこと、また関西学院の組織的支援を受けて活動したことから、震災後の関西学院のボランティア活動を代表する組織活動であったといえよう。

以下の記述は、本委員会とヒューマンサービスセンターの活動記録としての記録性とともに、その活動の中でどのような問題点がありどのような対処をしたのかという点に特に注意して叙述した。それは将来のために、活動したことの記録のみならず、どのように問題を感じ、どのように活動が形成されたのかが記録される必要があると考えるからである。

1. 関西学院救援ボランティア委員会の活動

① 発足の経緯

ボランティア活動は、17日震災直後に自発的に始まった。すでに当日あたりが明るくなった頃から、一部の学生たちが自発的に交通整理を始めていたという。上ヶ原の倒壊した下宿などでは、学生が相互に救援に従事し合ったことはもちろんである。関西学院大学の施設においても学生会館に地震当日から被災学生が避難してくるのと同時に、大阪方面から学生が救援のため物資を徒步でかついで運んできたりし始めていたし、水道の止まつた学生会館の中でトイレの水を流すために地下の温水プールからの水汲みが被災学生たち自身によるボランティアとして始まっていた。そして、一部学生たちは、西宮の中央体育館ですぐにボランティア活動を始めていたし、窓口を開けて献身的に学生把握に動いていた学生部にも遠くから学生が物資を持ち込み、熱心にボランティア活動の場を求めて来ていた。

これらの学生の熱意が、学生部や特に大学近隣に住んでいた教職員などの間にボランティアの受け皿を作ろうというアイディアを生み出させた。強調すべきことは、この活動が、学生のエネルギーによって生み出されたことである。

少なくとも19日にはすでに学生部を窓口として救援学生の募集が始められ、ボランティア活動は始まっていたが、組織として宗教センターに場所を借りて事務所を構え活動を始めたのは、21日からである（P. 204資料参照）。この日に70人ほどの学生、教職員が登録した。しかし、登録は増えるが仕事をきちんと振り当てることができないので、当初は連絡先などを登録してもらい、こちらから連絡するという形式をとった。すぐにこの方法は妥当でないことが明らかになった。というのは、電話かけをして人を呼び出すのでは仕事が間に合わないし、しかも連日電話をかける負担には耐えられそうもなかった。そこで、まず、数人の教員が手分けして近隣の小中学校を回り状況を把握すると共に、学校側にボランティアの受入依頼をし、ボランティアの派遣先を確保して、登録したボランティアをその場で派遣できるようにした。さらに、派遣先別の1週間先までの朝日晚の3交代制度の予約表を作成し、登録にきたボランティアにその場で名前を書き込んでもらい派遣すると同時に、その表に基づいてさらに継続的な活動が可能な体制を整えたのである。なお、東京在住のある文学部教育学科OBが「関西学院大学キャンパス全壊」という東京読売の誤報にショックを受けて21日に飛行機で伊丹にはいり、ボランティア活動に参加され本部事務局の運営に貢献するなど、当初からOBの参加があったことは、特に付け加えておきたい。

組織体制として、委員長に神学部の湯木洋一教授になっていただいて、数人の教員が中心となって本部業務の運営を始めた。学生も本部業務に従事するものが次第にふえ、学生の代表として社会学部の野口啓示君が務めることになった。また、1月25日には、宗教センターの奥のベーツホールに、物資の調整供給業務を独立部門とし物資センターとして発足させた。こうして委員会は、ボ

ランティアセンターと物資センターとの2つのセンター制をとることになった。物資センターの運営は文学部山西美香さんを中心としてほぼ完全に学生のリーダーシップで進められた。しかし、当初は、全体の組織的な意思決定機関もなく、とにかく実務的に仕事が進められたのであって、仕事の分担やローテーションも曖昧なままであった。組織として人数が増えていっても、本部組織の会議はなかなか定例化できず、意思統一も不十分ではあったが、それぞれの発案が本部の中で張り出されたりして、それを補っていた。本部では、教員も学生とともに電話番をし、荷物を運び、文書を印刷し、登録の受付をした。しかし、特に教員は、本部業務の運営、問題の処理、本部の物的・組織的基盤の確保、企画業務の発案と運営、マスコミ対応などに、中心的役割を果たし、学生は、教員とともに本部スタッフとして両センターで日常的管理業務を担うとともに、かつ現場でも各避難所などで作業に従事した。しかし、教員も様々な企画を通して現場に出て行ったのである。派遣の単位は、通常は個人であったが、中にはサッカー部のようにクラブとして参加した場合もあった。また、宗教総部のキャンプリーダーたちが独自に近隣避難所で活動しており、現場で本部派遣のボランティアと協力して活動したりした。

すでに1月22日に本組織は、学院の災害対策本部会議の正式メンバーとして認められており、1月23日の主要各紙学院の広報では、「〈ボランティア募集〉本学の学生・教職員の一部が周辺地域での被災者への援助活動を行っています。ボランティア活動が可能な学生は、宗教センター事務室（0798-54-6018）にお越しください」という文面が付加された。ボランティアの登録は、急速にふえ、2月3日には既に1000人を超える。登録数、活動数の推移は別紙資料（P.205）に詳しいが、最大時では一日に延べ200程度の活動、登録は最終的には2500人を超える数に上った。

② 活動内容

なされた活動は、非常に広範囲にわたる。以下類型ごとに順に説明する。

1) 避難所への派遣

ボランティアの避難所への派遣は、最も基本となる活動であった。

派遣先は、関西学院大学学生会館、上ヶ原、上ヶ原南、神原、仁川、香栌園、甲陽園、甲東、段上、段上西の各小学校、甲陵、大社、上ヶ原の各中学校、県立西宮高校、門戸幼稚園、などの近隣避難所、さらに、岩屋福祉センター（灘区）などの神戸方面避難所にも一部拡大された。それらの場では、飲料水の水汲み、トイレのための水汲み・掃除、物資の搬入、整理や配給、薪拾い、野外炊飯、ごみ捨て、洗濯、連絡業務、夜警など広範な仕事をこなした。また、ロシア人、インド人、中国人等在住外国人への支援、子供たちの遊び相手も大切な仕事であった。これらの仕事は、避難所の基本的な生活を支える仕事として、非常に重要な仕事であった。特に関学ボランティアは、地元の学生という親近感をベースにして、かつ現実的にも本部を通じて継続的に一定の人数を派遣す

ることが可能であったということ、物資センターとの連携である程度の必要物資も調達できることからも、安心感を持って好意的に受け入れられたようである。

避難所への派遣での最大の課題は、避難所の状況にあった形でボランティアを派遣することであった。避難所の状況は、毎日どころか一日の内でも変化していたし、また、避難所といつてもその状況を把握し、必要な援助の内容を指定できる責任者のような人がいない場合もあったし、いてもしばしば一定しなかった。学校の校長はじめ教員の避難所運営についての態度も様々で、避難所の管理は学校教員の仕事ではない（学校は生徒に教育することが仕事）という立場の学校もあれば、非常に献身的に先頭に立って避難所の運営に尽力されていた学校もあった。また、それぞれの避難所は、

- a. 被災者の数と地域自体の被災の程度（例えば、750人ほどの避難者を抱え、地域の被災もひどく1000食以上を野外のかまどで供給していた甲東小学校のような例もあれば、校長が自炊を許さない避難所、またすべて市からの弁当に依存した少人数の避難所もあった。また子供や高齢者の比率もそれぞれ異なっていた）
- b. 被災者の自治能力の程度（特に安定したリーダー層がいるかいないか）
- c. 他の組織から入っている継続的ボランティアがいるかいないかまたその質（例えば上ヶ原中学校では狭山市から2月初めに組織的に継続的なボランティアが泊まり込みで入りそれまでの状況が一変したが、2月下旬にそれが引き上げるとまた状況が一変するなど）
- d. 物資や設備の内容（例えば、学校の炊事設備が使えるか使えないか）などによって、個別の事情がすべて異なっていた。避難所で人や物資で何が必要なのかについてさえ、朝聞いたのと午後聞いたのでは話があわず、しかも、聞いた人によって答えが違うというようなことは、ほとんど通常のことであった。そのように把握することが困難な事情を可能な限り把握し、それに対応した形でボランティアを派遣することが必要であった。

具体的な課題としては、第1に、ボランティアの人数の調整である。ボランティアの派遣は、当初は明らかに不足していたのでただ送ればよかったのであるが、次第に調整が重要になってきた。他の組織からあるいは個人で入っている他のボランティアの数が不安定であったし、避難所で炊事を始める、終わるなどの状況の変化に対応することが必要であったし、また、泊まり込みでの夜警に対する要請があった場合はその確保のために昼から夜へと代わってもらうことが必要であったり、また、後にはボランティアの過剰状態になった時点で状況に対応して速やかに撤退することも必要であった。このように24時間3交代制の派遣を持続するために、適切な派遣調整が不可欠であった。

第2に問題となったのは、ボランティアの仕事に継続性を持たせることであった。避難所からは、常に同じ人に来て欲しいという要望があった。例えば、数百人の規模の避難者を抱える避難所では、仕事は次第に組織的に行われるよう

になり、新人が事情も分からず行っても役に立たないのは当然のことであった。本部としては、学生を中心とするボランティアが継続的に入ることは基本的に不可能であると判断していたので、第1に、本部が各避難所の状況を的確につかんで派遣前に状況の説明をすること、第2に、現場での引き継ぎ時間を確保すること、第3に、できるだけリピーターを確保し同じ避難所に派遣すること、第4に、可能であれば避難所ごとにチームを組んでそのチーム内でのローテーションを確保すること、などに努力した。中には、派遣ボランティアが、避難所に継続的に泊まり込んで長期にわたって献身的に活動し実質的にその避難所のリーダーになった例もある。彼ら彼女らの貢献は多大であったが、他方、彼らが頼られ、彼らにのみ情報が集中することになり過剰負担を背負いつつも抜けられなくなってしまう例もあり、本部としてのサポートが求められた。

1月末には、ボランティアの数が急増したこともあるって派遣先を拡大することも検討され、実際に周期的に西宮ボランティアネットワークや神戸のボランティア組織などから避難所情報を得つつ本部員が調査して派遣先を拡大する努力がなされた。しかし、基本的考え方として、本委員会では、「長期継続的支援に責任が持てる範囲を超えないこと」が意図的に選択されて大学周辺の避難所を中心とすることにし、例外的な派遣を除いては、徒歩ないし自転車での派遣が可能な範囲を超えてはならなかった。おそらく、このことは関西学院救援ボランティア委員会の活動の特色といってよいと思われる。つまり、地域に密着し、責任を持って継続的にボランティアをケアし派遣しようとしたのである。

2) 短期派遣

大体2週間以内の短期ではあるが、やはり人を派遣する業務である。これは、個人あるいは組織を媒介して個人を援助する仕事の依頼を受けた場合と、他の公的組織の活動を援助した場合とがある。引っ越し手伝い、家財の整理、関学の名誉教授の御宅からの関学への寄贈書籍の運搬、エレベーターの止まったマンションに住む筋ジストロフィー患者の階段での挙げ下ろしなどは、前段の事例であり、宝塚市役所での荷物の仕分け、一里山荘（老人ホーム）での水汲み、1月22日には関西学院大学の代表電話の受付対応、関学グラウンドでの市からの物資の仕分けと配給作業、また西宮ボランティアネットワークからの依頼での全国からの膨大な郵便による救援物資を仕分けする作業の分担、特別に避難所で炊出しをするときにその支援をすることなど、が後段の事例である。

これらの派遣は、スポット的であるが重要な仕事で、委員会としては最大限要請にこたえた。実施上の主要な問題点は、依頼された仕事を受けるかどうかについての判断にあった。

第1に、特に個人依頼の場合に、例えば倒壊家屋からの家財の運び出しや、屋根の上に登ってのブルーシートの設置など、危険な活動でないかどうかを判断しなければならなかつたことで、基本的には、本人が現場で判断することであるとはいえ、本部としては事前に内容を検討して必要なら調査をしにいって危険なものについては受けないという原則で臨んだ。

また第2に、商店や工場などからの依頼の場合、ボランティアがするべきか、あるいは、学生部にまかせてアルバイトとして依頼することをお願いするかである。基本的に営利目的の事業の場合には、アルバイト依頼にするようにお願いした。

第3に、関学のコミュニティの成員から依頼があった場合、どのようにするかである。例えば、研究室の整理や図書館、研究所の図書整理などである。これらについては、参加していた教員から、自らの研究室の整理を後回しにしても周辺住民の支援をするべきであるという意見もあったし、また、関学もアルバイトを雇えば良いという意見もあって簡単ではなかったが、結局個別に検討して、公共性が高くしかもアルバイトが雇えない事情がある場合についてはお受けすることにした。

3) 救援物資センター

救援物資センターの仕事は、第1には、我々がカバーしている各避難所にある物資の過不足調整、第2には、関学に寄せられた救援物資を必要なところに配分すること、第3に、神戸方面の若干の避難所などとの物資の調整、第4に、神戸方面での物資調整のシステム作りの支援であった。

始めは、とにかく足りない物ばかりであって、我々も例えは関学生協にお願いして物資を調達したりしたこともあるが、情勢が非常に激しく変化していく中で、必要物資の内容もどんどん変化していく状況下では、発注から入荷までの時間をかけてしかも金銭的負担のリスクを生協にお願いすることは無理だと判断して、物資センターは、基本的には調整業務を中心にしてきた。実際、各避難所には非常に物資の過不足があるにも関わらず、各避難所も行政もそのような激しい状況の変化やきめ細かな物資配給調整はできなかつたからである。例えば生理用品が足りない、と市にかけあつた時にきたのは、トランク一杯分であった。しかし、当時の状況下では、それを批判するよりも自分たちで何とかしなければならなかつた。ただし、当初役所は、配分した物資を「私人」が勝手に動かすのはいけないという立場であったので、我々の調整業務は、内々に始められたといってよい。

この活動は、例えば、紙おむつ1つとっても、サイズは子供用でもSからLまであるので、それがどの避難所でいつ幾つぐらい必要かなどという、ちょうどコンビニかスーパーの在庫管理の仕事のように非常に細かな情報が必要で、しかも野菜などの生鮮食料品や薬品すらあり、気を抜くことができない仕事であった。

問題は、第1に、やはり各避難所の責任者がはっきりせず、情報が曖昧であったり遅かったりすることであった。センターでは、11:00にファックスで救援物資状況記入用紙を送信し、11:30にファックスのない避難所に電話し、12:30に出そろった避難所の物資状況を見て配分を決め、13:00に輸送手段を決め(バイクか自動車か)、13:30に余剰物資をいただく避難所の物資担当者に確認し、14:00に荷造りを完了し輸送を開始し、16:00までに終了するというのが、

基本的な形であった。この形をファックスで円滑に進めることが重要であった。

第2の問題は、神戸方面との関係であった。神戸には当然自動車やバイクでの配達ということになるが、交通事情が悪く深夜になることもあったことなどから、委員会全体としては、できるだけ控えることを方針としていた。しかし、物資センターでは、物資の需給関係からは特に2月の後半になってくると、相対的に必要性が高い神戸への貢献を、その使命感から望んでいたからである。結局、現地での物資調整システムの確立を援助することで次第に神戸方面から撤退することとなった。

第3の問題は、救援物資をボランティアは食べたり使ったりしてよいかという事であった。余っている弁当などにしても、ボランティアはお金を払うべきだという規範も一部にあり、どのように考えるかで討論がされたこともある。小さな問題に見えるが、ボランティアの無償性、有償性の問題やボランティアケアの問題に関する典型的な問題であった。

第4の問題は、撤退の時期に関する問題で、地域の営業を妨害することのないようにどのようにどのように、弱者への支援を継続しつつ終息させるかである。この点については、第2の神戸方面での活動の継続との関連があったが、結果的には撤退スケジュールが決定されたのちは、救援物資を無駄にすることもなく速やかに撤退した。

このような様々な問題に対処しつつ、物資センターは、全て学生自身によって驚くほど効率的に組織・運営が行われた。宗教センター奥のベーツホールや2階には、一時は、大量の物資が細かく分類整理して配置され、物資配送センターとして整備された。避難所からの信頼感も高く、最も成功した活動の一つであるといえる。

4) 特別企画

様々な独自のプロジェクトが企画され実施された。これらは、基本業務としての避難所への人と物による援助以外の、特に創意工夫にあふれた活動であった。特に、緊急の生命線としての衣食住の確保が一段落ついた後には、ここらの問題が前面にできた。いわゆるメンタルケアの問題である。このために、楽しめる企画が、多く実施された。

(1) 子供の学習会組織（仁川幼稚園、上ヶ原市民館）

非常に初期の頃に、子供たちが避難所で行くところもない時に、子供たちの面倒を見つつ、遊んでやったり勉強を見てやったりする企画。後には、避難所で、多くのボランティアが子供のケアに努力した。

(2) 千刈一泊親子プログラム

1月26、27日には約50人、2月3、4日には約30人の被災した子供たちに楽しいときを持ってもらった企画。千刈リーダーズはもちろん子供たちを楽しませるのはお手のもの。また、立木先生などからもアドバイスがあって、子供の心の傷を癒すためにその体験を表現する機会として壁新聞に子供たちが思い思いにその心の内を書き綴った。田淵先生の発案と企画。千刈キャンプ場やキャ

ンプリーダーズの力強い協力があって初めて実現できた企画。その後、3月28日にも高等部の先生方が運営して実施された。

余震の心配、家族が離れたくないなど、本当にまだ第一次のショックから立ち直っていない時期の企画で、第1回は特にまだメンタルケアの問題が重視されていなかった頃のこと、常に先駆的な企画であった。「こんな時になんて一泊旅行なんか」「そんな精神的余裕がない」という声もあったし、避難所となっている学校での宣伝でも、「責任が持てない」(学校とは、関係なかったのですが)などの声もあった。しかし、NHKの7時のニュースで全国ネットで報道され、この後急速に同種の企画が多方面で実施されるようになっていくきっかけともなった。

(3) 日帰りお風呂ツア-

2月7日甲陵中学校から、2月16日甲東小学校から、3月2日段上西小学校から、10時に、千刈キャンプに向けて出発。毎回25人前後の被災されたお年寄りと障害者の方々が参加。お風呂と落語や浪曲を楽しみ、それにお互いの自己紹介と震災体験の分かちあいの時を持ち、ゆっくりしていただきて、記念撮影後、4時半に解散という企画であった。

ガスが復旧していない時期で、被災地にいる全ての人にとって、お風呂は切実な問題であったが、特にお年寄りや障害者は移動の範囲が制限されており、非常に喜ばれる企画となった。また、自己紹介の場では、自然に震災体験の語り合いの場になり、多くの感動的な心のふれ合いが生まれた。神学部神田先生の発案と企画。この企画も千刈キャンプのスタッフに全面的に協力していただいた。

(4) 出前喫茶「シャローム」

2月23日から3月29日まで計10回合計のべ400人分のコーヒー、紅茶、抹茶が提供された。中心は神学部の神田先生で、木ノ脇先生、湯木先生や学生ボランティアが参加した。潤いのない避難所生活に本格派コーヒーの出前サービスという触れ込みで、避難所の一角に即席ながら陶器のカップと本格的なコーヒーメーカー付きの喫茶がセットされた。共にテーブルを囲んで、被災者にコーヒーや紅茶をサービスしながら、避難生活の不安や悩み、様々な問題に耳を傾け、くつろぎと語らいの時が持たれた。

(5) りんご娘

「りんご娘」は、被災者のメンタルケアの一環として、りんごをむきながら被災者と話し合おうというもの。企画は荒川義子(社会学部)先生で、専門的立場から、学生たちに事前にカウンセリングの指導をした上で、実施された。この意味では、大学の専門性を生かした活動として高く評価されるのではないか。また、被災者との人間としてのふれ合いの場を作る企画として、神戸新聞の社説でも取り上げられ、反響を呼んだ。

(6) メディア隊

マスコミ論のビデオプロダクション授業を受けている学生8人と立木先生が

中心となって、a. 地域の経済的自立の支援、b. ホットな情報の提供、c. 今まで活動していない学生のボランティア活動への参加を促す、d. プロのメディアへの挑戦、などの目標を掲げてスタート。営業を再開した元気なお店紹介や西宮のボランティア団体へのインタビュー、予備校やサッカー教室の再開のお知らせなど多様な番組が作られた。西宮の1万2千世帯をカバーするケーブルテレビで毎日2回放送された。ボランティア団体へのインタビュー等は、震災ボランティアの貴重な記録としての意味もあり、教育活動にも利用可能である。参加した学生はかなり専門的にほとんど専従スタッフとしてこの活動に従事し、他のボランティアとの間の交流が不十分であったのは残念であった。

(7) イベント企画

a. 「笑いまひょ」

桂米朝一門による落語会、宗教センターの2階で開かれた。鳴り物も脇やかにプロの落語家の芸に「久しぶりに心の底から笑った」などという声が寄せられた。小西先生（産業研究所）の発案企画。

b. クラシックコンサート

2月26日中央講堂で「かぶとやま交響楽団」（其浦宏幸代表）が無料のコンサート出演。かぶとやま交響楽団自身も50人中20人が家をなくしたという被災者による被災者のためのコンサート。同じく小西先生（産業研究所）の発案企画。

c. ジャズコンサート

3月26日に高中部礼拝堂で渡辺貞夫氏らプロアマ40人によるコンサートが行われた。主催は、関西学院大学。震災で亡くなった軽音楽部のトランペッター高須厚志君の追悼公演もかねる。2000人が詰めかけて大盛会となる。阪神電鉄は市内各所から無料バスを運行して支援してくれた。

この他、イベント企画ではないが、例えば関学OBの大江千里氏からのボランティアとしての活動希望を媒介して現地で小学校のピアノでミニコンサートが開かれたり、京都の美空ひばり記念館からのビデオコンサートの開催希望を避難所に媒介して実現したりしたこともある。

5) 他大学からのボランティアの受け入れと派遣

震災に関するボランティアの活躍が報道されるにしたがって、全国の大学やその他の団体からボランティアが被災地に派遣されてきた。しかし、容易に理解できるように、これまで経験を持たない普通の人々にとって、被災地でどのように何ができるのかについて多くの不安があった。関西学院大学を通じて、また、個人的な人間関係を通じて多くの人々が、本委員会にボランティア活動の受け入れを打診してきた。青山学院大学、北星学園大学、関東学院大学、明治学院大学、沖縄キリスト教短期大学、聖隸学園、東京女子大学、専修大学、淑徳大学、川崎福祉短期大学、聖心女子大学（順不同）などから、少なくとも350人以上の方が登録され、献身的に活動された。

非常にすばらしい活動をされて、我々も学ぶことが多かったことは特に記しておきたい。

通常の周辺避難所での活動ももちろんしていただいたが、他に、彼らはある程度の期間の泊まり込みでのボランティアであったので、例えば専修大学からの例のようにこちらから依頼して神戸方面で継続的に活動していただいだ方も多い。つまり、関西学院大学の周辺については関学の学生ボランティアでまかない、関学からは遠方で派遣しにくいところを本部で調査し紹介して入っていただいたのである。

これらの受け入れは、我々としても多くの考えるべき問題を提起した。

第1に、初期のボランティアが足らない状況においてよりも相対的にボランティアが足りている時期に派遣申込が多くなったので、我々の調査能力や企画能力で十分に力を発揮していただける場を紹介できなかった場合があったということである。第2に、宿泊場所、食事などの手配が期待されている場合もあって、それらにどのように対応したら良いのかという基準が特に始めの頃は本部の中ではっきりしておらず、受け付けたスタッフによって対応が異なったり時によって対応が変化したりして迷惑をかけたことがあった。

なお、我々が立てた基準としては、概要のとおりである。

- (1) ボランティアは自分の事は自分でしていただくことが原則であるので、宿泊場所や食事の世話（お金を出せばよいということではなく、当時は店の営業も数が少なく水や食べ物の確保も仕事であった）は、できない。
- (2) しかし、学生会館や宗教センターの2階などで被災者を邪魔しない範囲で空きがある場合には、宿泊場所を提供するが、寝具、食事は被災者向けのものであり責任を持てない。ただし、できる範囲で開いている店などの紹介はする。
- (3) また、活動場所に泊まり込んでいただくことになる場合があるが、その場合の条件は現地の状況にしたがっていただく。
- (4) 活動場所の紹介はできる限り努力する。ただし、自分で調査することができるのであれば、それを勧める。
- (5) 一度に沢山の人数が来るのではなく、継続的に長期に来ていただく事を要請する。つまり一度に20人3日間来るのではなく、2人ずつ1ヶ月をローテーションを組んで確保して欲しい。
- (6) 関西学院救援ボランティア委員会で受け入れ派遣した場合には、原則として関学の腕章あるいはIDカードをつけて活動していただくが、同時に、自分の団体の腕章やネームカードをつけていただくのも構わない。それは、保険請求との関係で、組織帰属を明確にするためである。

これらの原則は、現実の状況の中から生まれてきたもので、別の状況の場合には異なるかも知れないが、将来関学が他の地域に人を派遣する場合には、考慮すべき一つの基準となるとも思われる。おそらく、派遣する場合には、できるだけ早く完全に自立できる装備をもった先発隊を派遣し、状況を自らつかみ、仕事の企画も可能であれば自らしつつ、現地で具体的な形で現地組織との協力

の形を作り上げることが望ましいであろう。

もちろん、原則的には、被災者に迷惑をかけず、ボランティアは自分のことは自分ですることであるが、この原則はあまりに形通り解釈すると、ボランティアの間での相互支援を否定することになる。ボランティアを世話するためにボランティアが働くというのはおかしいという意識は、ボランティアが多数になれば必ず組織が必要となり現業部門と管理部門やロジスティックス部門が分かれてくるのは当然であることを考えると、妥当ではない。特に、実際問題、情報の提供などは非常に重要で、ボランティアが効率的に意味ある仕事をすることができるようにするために、ボランティアサポートを意識的にする必要があるようと思われる。ボランティアが被災地に集まることは当然これからも予測できるので、今後、ボランティアに宿泊場所や食事提供をすることも、災害時の重要な仕事として位置付けられ、恒常的ボランティア組織、公共機関や公益団体のする仕事となるべきなのではないか、と思われる。

この意味で、我々が派遣された多くの組織、個人に対して、十分な対応ができたとはいえない。失礼なことも多々あったと思われる。この場を借りて謝罪しておきたい。(なお、既にこれらの団体の幾つかからはすでに報告書が発行されている。)

6) 他のボランティア組織との協力

被災地の情報の混乱の中では、行政の情報のみには依拠できず、むしろ、現場に密着しているボランティア団体の方が、良く状況を把握しているという事がしばしばであった。また、避難所によってボランティア人員の粗密が起り、ボランティアがいない避難所もあれば、過剰で多数のボランティア活動が重なったりする場合もあり、調整が必要であった。

2月5日には、「西宮ボランティアネットワーク（NVN）」が結成された。この組織については、その記録集に詳しいが、基本的には、従来西宮市役所を中心にして活動していたボランティア集団が、行政から自立しようとする機会に、西宮市で活動していた7つのボランティア団体（「西宮YMCA」、「応援する市民の会」、「朝日ボランティア基地西宮前線基地」、「関西NGOネットワーク〈医療〉」、「大阪府社会福祉協議会」、「日本ボイイスカウト大阪連盟」、それに我々）に声をかけてその調整組織としても活動しようとしたものである。つまり、NVNは、市のボランティアという性格とボランティア組織の調整機能という二つの性格と持っていた。

NVNとは、具体的には、避難所の全市的調査、また、避難所への給食システムの開始、郵パックの仕分け配布などにおいて協力した。特に市の災害対策本部との接点の役目を果たしたこともある、我々はこの組織を通じて市の活動と調整することができた。また、市に来ていた救援物資をここから得て、物資センターがそれを配分することができた場合もあった。これらの活動の中で、上述の団体の他に、特に我々と協力できたのは、「DENNEN」、「すばる福祉会」、「青年会議所」、などである。

これらの団体からは学ぶところは多かった。「DENNEN」は、西宮北口のスクールスバルというフリースクールが基盤となって作られたボランティアグループであったが、一方でボランティア一人ひとりとの人間関係を重視してボランティア自身が成長できることを意識した活動を展開していたと同時に、他方では、全市の避難所への給食システムの企画提案をするなど非常に創意ある活動をしていた。また、「すばる福祉会」は障害者自身のボランティア活動を組織するなど個性的な活動をしていた。「西宮 YMCA」は、我々とは異なり避難所というよりもむしろ地域に対して活動しており、一軒一軒回ったり自転車で地域に入ったりして面としての地域との関わりが深かった。また「応援する市民の会」は、ボランティアに対して仕事を紹介せず自分で見つけるようにと突き放しながら、広く門戸を開いて活動を援助し、情報交流のセンターの役割も果たし、大阪からの多くのボランティアの窓口として活躍した。このように他団体の活動を知ることを通じて、我々の活動の特徴や弱点を意識化できたことは重要であった。

また、この他に、「阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議」や、長田の「ピースボート」などとの接触もあったが、若干の情報交流以外には特に協力作業をすることはなかった。

なお、3月28日には、関西11大学の震災救援ボランティアリーダーが関西学院大学に集まり、「阪神・淡路大震災学生ボランティア連絡会議」が結成された。かなり新聞報道もされたが、この時期は既に震災ボランティアが整理の時期に来ていたこともあって、重要な活動には至らなかったようである。

なお、この他、西宮市社会福祉協議会、西宮市ボランティアセンター、立命館ボランティア情報交流センター、臨床心理士会兵庫県南部地震現地対策本部、幼い難民を考える会、メインストリーム協会、大学生協連合会など、広範囲な団体との協力がなされた。

7) 広報活動

基本的には、広報室の記録を見ていただきたい。ただし、この時期には、広報室を通さずに取材にこられる方も多いから、広報室を通さず情報を発信したことでも非常に多く、広報室にはそれらの調整に迷惑をかけたこともあった。

全体として我々の委員会の活動はおそらく、この時期の関西学院に関する報道の中では最も多かったと思われる。この報道から我々が恩恵を被ったことは多い。多くの企画は、これら報道によって宣伝されたし、一層、物的金銭的支援の輪もひろがったし、学生やOBからも一層ボランティア志願者が生み出された。

なお、特に3月18日の朝日新聞には、全紙大で関学のボランティア活動が詳しく報道された。また、4月8日には「阪神間・希望の街づくりシンポ」が毎日新聞と関西学院大学との共催によって行われ、委員会から湯木先生が基調報告をされ、ボランティアと震災後の街作りとが合わせて討論された。この記録は、4月16日毎日新聞に全紙両面をつかって報告されている。

広報活動の問題点としては、テレビ、新聞社、雑誌社など、多くの社が隨時取材することによって作業が中断されたり対応に時間を取りられたりしたこと、我々の情報提供の仕方が十分でなく必ずしも正確に活動内容が伝わらなかつたこと、イベントや「心暖まる話」に記者の関心が集まり日常的で地道な活動に目が向けられにくかったこと、応援の記者など事情を十分に把握しておらず記者個人の視点をこちらに押し付けられたりしたこと、(他のボランティア組織についてであるが)記者の側が行政批判に関心があり行政とそのボランティア団体との円滑な関係を阻害するような情報を流されたりしたこと、など、多々ある。また、我々の組織 자체が急速にボランティアとして立ち上がったので組織的意見決定がうまくなされていなかったこともあるって、対応した個人の発言が組織全体の決定のように表現されたような場合もあった。

しかし、全体として見ると、報道機関の役割は非常に大きく、それらの機関、また記者の方々が暖かく我々の活動を支援してくださったことに深い感謝を感じていることを特に記しておきたい。

8) その他の本部の活動

(1) 関西学院との関係

我々のボランティア活動は、自主的なものであって、関西学院の業務として行われたものではない。しかし、関西学院は、非常に密接な関係をもって支援していただいた。具体的には、

- a. 組織的にも関西学院災害対策本部会議に湯木先生が委員会を代表して出席する形をとて援助していただいた。
- b. 事務所として、場所の提供、電話・ファックス・コピー機から始まる様々な物資の支給・貸与、光熱通信費負担をして下さり、また、様々な企画の際にも、千刈キャンプや関学グラウンドに典型的なように、場所、施設、などの提供をうけ、
- c. 職員の方が様々な形で協力支援してくださり（中でも、宗教センターのスタッフの方々には、無理やり同居させていただいた時も、また宗教センターラウンジをお借りした時も、いつもご迷惑をおかけしたにもかかわらず積極的な協力をしていただいた）。
- d. 学院の口座を通して寄付を集めることができ、
- e. 様々な企画の主催団体になっていただいたり、
- f. ボランティア参加者に対して試験のレポート試験への変更の便宜をはかっていただいたり、
- g. 1995年総合コース「ボランティアと社会的ネットワーク」を申請期限後の企画であるにも関わらず、開講を承認してくださったり、
- h. 理事長、院長、学長らの学院指導者が、しばしば様々な場で激励してくださったり、評価してくださったり、
いろいろ援助していただいた。

様々な論点があるが、学生の試験をレポート試験に代えることの理由にボラ

ンティアが入ったことについては、学生の中には単なる口実として使おうとしたものもあり、教務担当者は窓口で不快な思いをした方が多かったと思われるので、一言しておく。第1に、良心的献身的にボランティア活動をしていた学生にとってやはりあの制度は意味があったということ、第2に、便乗しようとする学生がいたという弊害はあったが、それは、あの場合には不可避のコストであったように思われること、第3に、しかしながら、おそらく、ボランティアの社会的制度的認知がもっと進んでいれば、そのような便乗者に対する社会的牽制が働いたであろうが、現状では、ボランティアの社会的認知・組織化の程度が少なく、それが大学側の学生に対する不信感を助長したように思われること、などは、確認しておきたい。

全体として学院の理解と支援なくしては活動はずっと小規模のものに終わるであろうことはまちがいない。

他大学の人々から、しばしば関学のボランティア活動がなぜ盛んであったのかを問われたときには、マスター・フォア・サービスに見られるような奉仕が建学の精神でありそのような伝統が構成員のなかに受け継がれていたこの他に、関学が私学であり、公立国立大学と異なり、かつ学院、大学双方の支持があったことから、様々な手続が比較的円滑に行われたことも必ず挙げられなければならない。電話一本増設するのに多大な文書が必要な環境にあっては、自主的な組織が非常時に事務所を開設して活動をすることなどはできない。この意味では、私学としての関学の柔軟性によって助けられたといってよい。

摩擦が起こったことも実際にはしばしばあったが、全体としては可能な範囲で妥当な関係が持てたのではないかと思われる。そもそも、既存の学院の組織図の中に存在していない組織、それも突然立ち上がった組織が、学生からの学費と政府の補助金とによって成り立ち、しかも他の大学、教育機関と競争関係にもあって既に十分に制度化された組織のなかでどのような位置を占めることができるのかは、単純な問題ではないであろう。しばしば、既存の平常時の手続の遵守が、ボランティア組織について求められたりした場合、緊急時対応としてできたボランティア組織とのペースがあわなかったこともある。また、平常業務への復帰は通常非常に組織が目指すところであるが、平常業務が場違いでむしろ平常業務以外の対応が不可欠であるような状況もあった。一方、ボランティア組織の方は、アドホック組織にありがちなように内部の意思決定手続きがあいまいで統一的な意思形成が軽視された場合があったし、また大義名分としての救援活動に従事することで、通常手続を飛び越えざるを得ない時などに、気をつけているつもりでもある種の「ごうまんさ」があったかも知れない。それらが、しばしば起きた摩擦の原因であったように思われる。

しかし、より根本的には、学院も日本の多くの組織と同様に、ボランティアをどのようにその活動の中に位置付けるべきかという意識をもともと欠いていたということがあるように思われる。一般に、災害時のような非常時には、公益団体であると同時に、活力と時間のある青年に対する影響力を持つ組織とし

て大学や学校は、必然的にボランティア活動の一つの焦点となり得る存在であることを銘記し、例えば院長や学長が先頭になってボランティア活動への参加を呼びかけるなどの形で、一定期間は意識的に積極的にボランティア活動に対する支援をするのみならず、組織目的の一環として位置付けて取り組むことが検討されてもよかったですのではないかとも考えられる。ただし、我々も今回のような経過を経て初めてこの問題を考え始めたのであって、このような視点は、おそらく今後の検討課題として残されていると思われる。

なお、本文書は、関学の記録として書かれるべきものである点からすると、関西学院の立場から書かれる必要もあるであろう。しかし、救援ボランティア委員会は、学院の組織ではなく、学院に支援された自立的組織であった。筆者はボランティア組織の側からの記録執筆の形態で書いているので、学院からの総括は、本来別の形でされるべきものであろうと思われる。この点は、今後学院の総括を待つこととしたい。

(2) 内部組織

a. ボランティアの把握と管理について

*急速に立ち上がった組織の常として、我々は、各ボランティアに対する適切なケアに対する知識、経験がなかった。当初は保険加入もしておらず、ある時ハタと気がついて1月末にやっと加入することになった。この費用は50万円以上に及んでいる。この加入を一つの契機にしてボランティアの把握を強化していく。

*当初は、登録表に記載してもらった人に関西学院大学の腕章をわたし、活動後に電話連絡を入れてもらうという形で始まったボランティア管理は、2月初旬にはコンピューターによるID番号が導入された。葉書で登録者全員に腕章の返却とIDカード受取を促し、順次切り替えが進んでいった。IDの取得のためには、基本的には写真入りの身分証明書を見せていただき、それをコピーしてファイルするという方法をとった。そして、予約表に名前を書いて活動して頂き、少なくとも電話で到着と終了の報告を入れていただき、それらの活動記録も個人別にデータ入力していく。こうして、ボランティアの連絡先、活動状況、だれがどこに何回行ったのかが即座に検索できるシステムが作られた。もちろん、システムの設計、データ入力は膨大な作業であったが、安田先生（法学部）の指揮の下、ハミル館（文学部心理学研究館）のスタッフの協力の下に本部ボランティアが順次入力していく。

*腕章やIDカード（名札）を体につけて示しておくことは、例えば避難所に入るときの身分証明にもなるし、被災者に対して問題行動があった場合にもボランティアを特定できるので不可欠である。またこのIDカード着用時の行動を保険カバーの範囲とすると伝えることで一層本人にも着用を義務づけることができた。

*ボランティアは普通の人間であり、当然、様々な人々がいる。今回の経過の

中でも、一つは、学生のみならず、一般の方も受け付けたこともあり、どのようにボランティアを把握したらよいのかは、大きな課題であった。

というのは、例えば、被災者は貴重品など身の回りのものすべてを持ってきていたのだが、避難所で盗難事件が起こった事があった時に、当然出入りするボランティアも疑われることになる。その場合に、派遣している本部としての責任が問われることもあった。また、ボランティアの中には非常に協調性がなく他のボランティアに迷惑をかける者がいて苦情が来た場合があったが、そのような人をどのように管理したら良いかという問題もあった。また、学院に恐喝まがいのことをした人物が登録を希望してきた場合もあった。さらに本部には、ID の為の情報として2500人ほどの個人情報がデータ化されたので、この情報管理も重要であった。

さらにもっと日常的にも、ボランティア自身のマナーを向上させるのは不可欠であった。

各ボランティアは、避難所などで自分が何をしたらよいかを指示する人がいる場合もあれば、全くいない場合にも直面した。ある避難所では派遣されたボランティアが、仕事がない時に、小学校の兎小屋の兎やつながれている犬がほったらかしにされたままであること、実は避難所の子供たちがそういう動物のことをとても気にかけていることに気付いて、子供たちと共に小屋を掃除して残飯をもらってきて世話をしてやったりした。また、高齢者に何か物を渡したりするときに声をかけて少しうっくり話をしたりすることをしたボランティアもいた。また、物資の管理の仕方を自分で発案して大きく変えて組織化した学生もいた。このように、非常に積極的に、きめ細かな目で状況に対して対応するボランティアがいた反面、変化する状況の中で、ボランティア自身が自分で現場を把握しそれぞれが主体的に働きかけることが要請されていたのにもかかわらず、十分に適応できない場合も多かったのである。特に指示待ち型のボランティアの場合に典型的であるが、仕事がないときに内輪でかたまって避難所の本部にずっと座って雑談ばかりしていたあるとか、ボランティアに行くのに洋服が汚れる重労働だからなどという理由で炊出しの手伝いをしなかったり、トイレ掃除を頼まれたのに断ったボランティアがいたり、ボランティアのなかで対立していて連絡がうまくいかなかったなど、多くの問題点が、避難者や他のボランティアから寄せられてきた。

こうして、ボランティア管理は非常に重要な課題であった。ボランティアは管理を嫌う。しかし、管理は不可欠であった。登録抹消は幸いにして若干名に過ぎなかったが、事例によっては本部員がその処理のために相当の時間と労力を費やしたこともある。また、マナーなどについてはボランティア登録時や活動への出発時に『ボランティア オリエンテーション資料』及び『ボランティアのマナーについて』という文書を渡し、読んでもらうことなどで対応した。なお、この文書はボランティア組織の自己管理の事例として注目され新聞報道もされた。

b. 本部組織

本部組織は、1. 救援ボランティアセンターと、2. 救援物資センター、との二つの部分を基礎として、全体は、学生、教員の本部員参加者からなる本部全体会議と、主に教員と両センターの学生代表とからなる委員会によって運営された。しかし、どちらも確実な定例化ができず、それがしばしば意思疎通の不十分さの原因となった。活動自体の終息期に、一時的に、両センターの間で、また一部教員と一部学生本部員との間での意見の相違が表面化したことがあったが、それも民主主義の制度化が不十分であったことに原因があったといえよう。実際、特に今回のように急速に個人の創意の上に出来上がった組織の場合には、それらを組織全体の合意形成を作り上げていくよりも、有志を集め新しい活動を開発したり実際に活動をする方が遥かに効率的である場合があったのであり、また、本部員や教員も全員が揃うことは不可能であるし、全員といつても様々な程度で関わるボランティアのうち誰が参加すべき義務があるかを決めることも困難であって、実際には、中心メンバー以外は、その時々の自発的な参加者によって会議は形成されていた。その意味では組織というよりも運動体という性格が強かった。この組織が継続する場合には当然制度化の進行は不可欠の点であろう。

このような問題点はあったものの、全体としてみれば、未定型な部分を残しつつも、教職員と学生とのかなり緊密なチームワークが作られたといってよいと思われる。

(3) 財政

この委員会の財政は、収入は募金からであり、これは関西学院の口座を利用し、財務を通す形で支出された。94年度会計報告及び95年度予算は別紙のとおり(P.206、207資料参照)。収入については、すべて寄付収入である。94年度支出については、消耗品や郵送料、及び弁当代などの日常経費を除くと、ボランティア保険代と千刈キャンプの費用、そのためのレンタカー費用、携帯電話購入費用などが大きなものである。

なお、見落とすことができないのが、物的支援で、例えば、大阪府柏原市からの自転車24台、モトローラ社からの携帯電話、アップル社からのコンピューター貸与などは、実質的な支援として非常に役だった。また純粋の物的支援ではなくそれ以上の支援であるが、ニュートン先生らのグループが本部員のために連日暖かいスープや食事を用意してくださったことは、本部員にとってとてもうれしいことであった。

財政的には、神学部の加藤先生と宗教センター事務長がきちんと全てを把握して下さっていた。

③ 救援ボランティア委員会の解散

救援ボランティア委員会は2月22日にはすでに『各避難所の施設管理者、リーダーの方へ』という文書を発表配布した。この文書は、震災後1ヶ月を過ぎた時点での避難所の状況変化に対応して、その後のボランティア活動の基本的方向性を打ち出したものである。6点にわたっており、「被災者の自立への長期的支援をすること」「避難所の自治・自立、地域の自治・自立を支援すること」「地域の営業を阻害しないように物資配給を調整し地域の営業を支援すること」「行政と協力しつつ同時に責任ある対応をもとめること」「子供、お年寄り、障害者などの社会的弱者に対して専門的諸団体と協力しつつ援助すること」「長期的には被災者救援のみならず、多様なボランティア活動を通じて関西学院と地域との望ましい関係に寄与すること」をうたっている。この時点で、すでに、緊急支援から自立支援へ、被災者救援から多様な地域ボランティアへの移行が提示された。この文書は先駆的なものとして新聞報道もされ、他のボランティア組織からの問い合わせも相続いだ。

次第に、ボランティアも避難所にいってもすることがない、したがってボランティアも再び予約することがないという状況が生まれ、ボランティアの撤退が議論されるようになってくる。4年生も卒業し、母体となる学生数が4分の3になり、3月後半には、30人集めるのに本部員が100人も電話しなければならないという状況も生まれてくる。本部員の数も減少し、ローテーションの負担も重くなってきた。この時期の困難な活動を支えたのは、田淵先生や学生ボランティアの献身的な努力による。こうして、3月末から次のステップへの移行が提起され始める。それは、3月末日で救援活動に区切りをつける、4月中旬までを準備期間として4月の新学期の開始に伴い新しい組織に編成替えしようとするものであった。このために、3月末には、まだボランティアを派遣していた避難所のリーダー、及びボランティアリーダーに呼びかけて、学生会館に集まってもらい、今後どのようなボランティアが必要か、期待されるかという点について中心に話し合いの機会を2回ほどもち、こちらの状況も話つつ、一部夜警ボランティアへの需要などの確認の他は、基本的にボランティア撤退への方向を確認した。その後、学内既存ボランティア団体の連絡組織としての機能の開拓のために2回ほど集まりが開かれたが、宣伝組織が不十分で見るべき展開をすることができなかつた。

こうして、4月16日には「救援ボランティア委員会」は宮田院長の出席の下、その使命を終え、解散された。

2. 関西学院ヒューマンサービスセンターの発足とその活動

4月16日の「救援ボランティア委員会」の解散と時を同じくして「関西学院ヒューマンサービスセンター」が発足した。基本的には、緊急時の救援ボランティアを主要業務とするこの終焉と一般ボランティア組織への移行が成されたわけである。このセンターの業務は、研究、教育、実践の三つの分野から成るとされ、それぞれの分野で活動を展開することが目指されている。

第1に研究においては、例えば、6月2日から4日、9日から11日まで、心的外傷後ストレス障害（PTSD）国際ワークショップが、8日には神戸朝日ホテルで、関西学院大学、朝日新聞社主催「国際シンポジウム——震災と心の復興」が開かれた。このシンポジウムには、ジューイッシュ・ワールド・サービスからの資金提供の下、PTSD研究の権威ロバート・リフトン・ニューヨーク市立大学教授を始め、神戸児童相談所精神科医井出浩氏、ルーベン・ガル・カルメル社会科学研究所長（イスラエル）、関西学院大学名誉教授の田中國夫追手門学院大学教授、関西学院大学からは荒川義子社会学部教授が出席された。この企画は立木社会学部助教授の発案・責任で運営された。

また、大学では震災に関する総合研究の企画も建てられ、研究が進んでいる。

第2に教育においては、センターに関わる教員が中心となって1995年総合コース「ボランティアと社会的ネットワーク」が開講し、予想以上の多くの学生を集めている。ほぼ毎回学生討論の機会

が持たれたり、大講義であるにも関わらず、千刈での合宿を行い、レポートも3種類以上課されるなど、新しい試みがされている。また、教員は、マスコミ、地方教育委員会やその他の団体からの講師依頼を受けて、ボランティアを活発化させるための活動を続けていている。

また、第3に実践においては、従来からの仕事の一部、例えばメディア隊など、を引き継いでいくと同時に、N V Nと協力して地域の祭の支援や、上ヶ原小学校の学童保育への参加、神戸市内の脳性まひの女児のリハビリ介助の手伝い、夏には、アメリカへの被災した子供の招待に子供たちをアテンドしている、地道ではあるが多彩な活動を続けている。また、独自にインターネットのホームページを作成し、公開している。ボランティア委員会の震災直後の結成からの経緯、代表のあいさつ、スタッフの紹介、現在の活動を内容別



に静止画像（写真）付きで詳細に説明しているほか、制作協力しているC A T Vの震災関連番組「ピープルズチャンネル」のコーナーなどがある。ボランティアの募集状況の項では、画像上の申し込み書に記入して電子メールで送るだけで、登録できるようになっている。ホームページのアドレスは「<http://www1.meshnet.or.jp/~humankgu/>」

このセンターの代表は湯木先生であり、学生代表としては中南臣吾君（社会学部）、その後に太田純子さん（文学部）が就任した。センターと関西学院との関係については、現状では若干の曖昧さを残したままである。というのは、自発的な組織として活動した「救援ボランティア委員会」と若干異なり、現在は、学院の一応宗教センター管轄の組織として位置付けられているからである。センターの位置付けを巡っては、設立時に幾つかの討論がありその上で現在の形におちついている。元々の案としては、1. 外部の独立組織（生協型）、2. 学院の一組織、3. 大学の一組織、があったが、現状は2. の型である。基本的考え方としては、ボランティア組織としての自発性を尊重しつつも学院が組織的な支援をする場合には組織上の位置付けを与える必要があるということである。ただし、将来財政的にも組織的にも充実した場合、1のような形態を取ることを模索する可能性をもたらしていると思われる。学院としてボランティア組織を育成するために現在のような組織的位置付けを与えてはいるとも考えられるがそれは将来の状況いかんであろう。

したがって、財政的には救援ボランティア委員会への寄付やセンターへの寄付を独自に受け入れ自主財源とすると共に関西学院の一般財源からも合理的な必要性があれば支出可能であるという状況にある。なお、会計の内容は、センター内部でのチェックとともに財務部の監査にも服すということになろう。

課題としては、やはり第1に、学生を中心とするボランティア実践の広範な領域での活動の活発化である。この点では、やはり学内の他のボランティア組織との連係も必要であろう。第2に、教職員の日常的なボランティアのあり方をそれぞれが模索していくことである。第3に、その上で組織的な意思決定の制度化をはかることである。第4に、学院からのボランティア組織の主体的な位置付けが不明確であり今後明確化される必要があるということである。

3. むすび — 震災ボランティアから将来に向けて

登録総数、2500人以上、「関西学院大（西宮市）の『関西学院救援ボランティア委員会』に登録された学生の数は、大学が組織したものとしては、おそらく例を見ない。」（3月16日 読売新聞）という率直な驚きを与えた関学のボランティア活動は、日常生活の中に埋もれていた学生の潜在的エネルギーを示したことは疑いない。この活動が可能になったのは、学生に元々潜在していたエネルギーを表現させる何等かの条件があったからであろう。それらには、1. 関西学院の広範な支援があったこと、2. 事務所、窓口を学内に設け、かつ、予約制度の形で条件にあわせて気軽に行ける環境を作ったこと、3. 学生の要請に対して迅速に教職員が組織化のリーダーシップをとり、かつそれぞれの専門性とも関わりながら、様々な創意溢れる企画を次々に打ち出したこと、4. マスコミにしばしば取り上げられ、情報が行き渡ったこと、5. それらの動きと相い携えて学内外からの広範な募金や物的支援のひろがりができたこと、6. コンピューターを導入して組織的なボランティア管理を実現したこと、などが含まれよう。もちろん、悲惨な状況の中で被災者の方々に対してできることは、些細なことであったのであって、決して自己満足できるようなものではない。他のボランティア団体の活動との関連で見ても、様々な不十分点があった。それは、十分ではないがそれぞれの活動に関する叙述の中で指摘されてきた。

ボランティア活動は、それをした人々が最も得るもののが大きいとも言われる。今回の活動もその例外ではなかった。我々の活動を理解しその機会を与えてくださった学内外の方々、また未熟な我々を受け入れていただいた避難所の方々に感謝したい。

現在のヒューマンサービスセンターの活動は、継続的な活動の第一歩を踏み出した所であり、震災の時のような沸き上がるような賑わいとは全く異なっている。ボランティアにおいても復旧ではなく、復興を目指したいという我々の願いは、毎日の日常生活を変えることであり、非常時のヒロイズムではまかなえない地道な努力と、その活動のなかでボランティア自身が喜びを得て成長していくけるような空間を必要とする。

しかし、その活動の意味はとても大きい。社会全体にとっての意義は、近年とりわけ注目されているところである (Cf., Lester M. Salamon, "The Rise of the Nonprofit Sector", *Foreign Affairs*, Vol.73 No.4, July / August 1994)。本来公益団体として活動する組織は、ボランティアの組織窓口としての役割を積極的に担う使命があると思われる。

それでは、今後の学院にとってのボランティアの位置付けはどのようなものであろうか。そもそも大学などの教育機関にとってボランティアはどのような意味を持つのであろうか。関学のスクールアイデンティティとの関係ではどうであろうか。関学の将来構想の中でボランティア組織はどのような位置を占め

るのであろうか。

このような問題に対して答える際には、関学は宗教的なボランティア精神に富む人々によって設立された経緯を振り返ることも必要なのではないか、と思われる。学院全体の存立自体がボランティア活動に依拠していたということも決して過言ではない。ボランティア活動を、関西学院の教育・研究に有機的に組み込み、位置付けることが必要なのではないか。委員長の湯木先生は、「ボランティア活動は余裕のある一部の人だけではなく、いつでも、だれでも、どこででもできるものでなければならない。センターが、これまで日本に根付かなかったボランタリズム定着の先駆けになれば」と新聞紙上で語っておられるが、他ならぬ関西学院の場が、そのような「先駆け」をはぐくむ場であることを期待せずにはいられない。

付記 :

1. 本記録では、原則として、できるだけ個人の名前をださないようにし、例外的に、A. 組織の代表者、及び特殊な業務の責任者の場合、あるいは、B. 責任の所在を明らかにすべき場合、に書くことにした。ボランティアは多くの人々によってなされており、本部で活動していた教員も、避難所で活動した学生ボランティアも平等の資格で参加したのである。記録的には活動者名簿が載せられるべきであるがスペースの関係で不可能なので、この方針を取った。
2. 本来、学内外を問わず参加した方々や関係した方々に広く呼びかけて記録が作成されるべきである。しかし、本文書は、時間的制約もあり、依頼を受けた岡本が短時間で作成し、湯木神学部教授を始めとした主要な参加者で関西学院大学に在職在学している若干の人々にご意見をお聞きして修正するという形で作成された。したがって、本文書は関西学院救援ボランティア委員会の活動全体に関する配慮に欠けるかもしれない。これを一つのきっかけとして、近い将来一層多面的な記録と総括がなされることを期待したい。

関学の学生・教職員の皆さんへ

災害被災者への援助を手助けするボランティアを募集しています。ボランティアの内容は、避難場所の食事・清掃・管理の手伝いや、休校中の児童に対するゲームやグループ活動のリーダー、学内避難設備の管理など、各自の経験や興味に応じて様々なことが行えます。

学生諸君のご協力をお願いいたします。

教職員の皆さんも、是非このようなボランティアの中核としてご参加くださるよう呼びかけます。

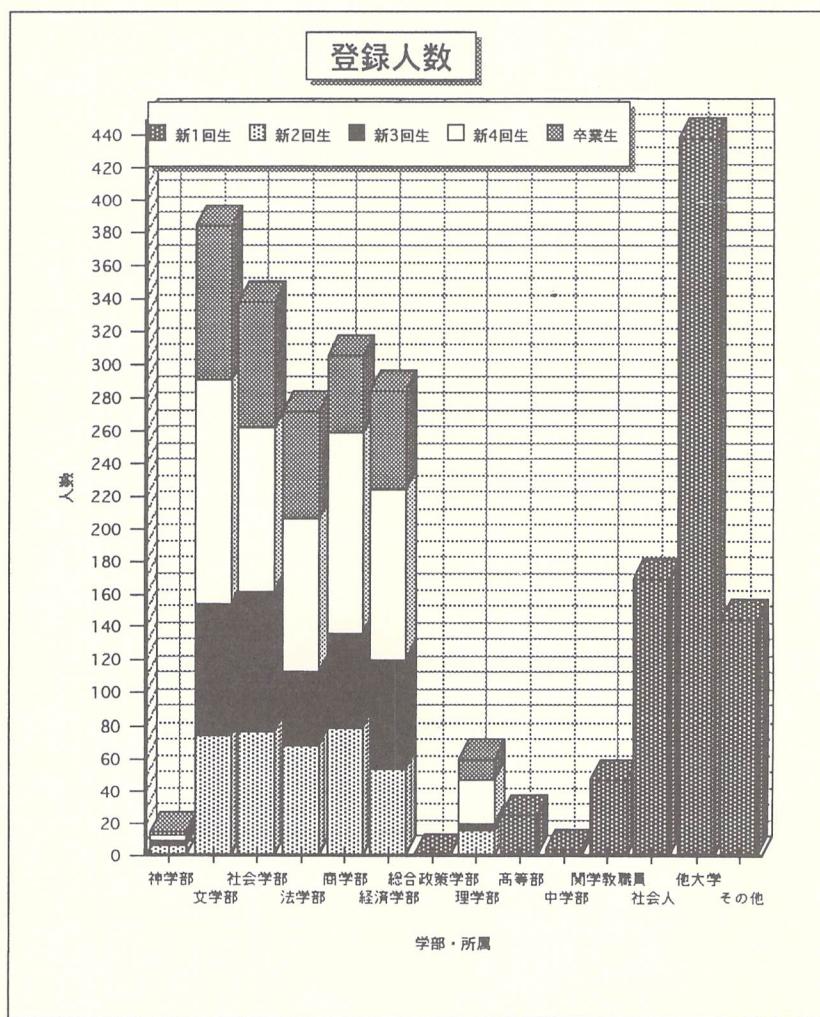
学生サービスセンター内の学生課カウンターにお越し下さい。

学生部長 杉原左右一
宗教活動委員会委員長 久保田哲夫



月学救援ボランティアセンター
ボランティア登録人数一覧表

登録人数	新1回生	新2回生	新3回生	新4回生	卒業生	合計	月学小計
神学部	0	6	4	3	2	15	
文学部	0	75	79	136	95	385	
社会学部	0	77	85	100	76	338	
法学部	0	69	44	93	65	271	
商学部	0	79	57	123	46	305	
経済学部	0	54	66	104	60	284	
総合政策学部	1	0	0	0	0	1	
理学部	0	16	4	28	12	60	1659
高等部	25	0	0	0	0	25	1684
中学部	4	0	0	0	0	4	1673
月学教職員	48	0	0	0	0	48	1736
社会人	169	0	0	0	0	169	
他大学	438	0	0	0	0	438	
その他	145	0	0	0	0	145	
合計						2488	



救援ボランティア 義援金等収支

義援金

宗教センター経由	4, 076, 424
校友課経由	1, 816, 000
宗教活動委員会から (4/10現在 未入)	<u>300, 000</u>
	6, 192, 424

会費収入

キャンプ2、1泊入浴券-3	92, 500
収入合計	6, 284, 924

94年度支出 2, 249, 420

次年度繰越金 4, 035, 504

救援ボランティア 94年度支出報告

95.3.31 現在

勘定科目	予 算	支 出	過不足	備 考
消耗品費	370,000	409,818	-39,818	
消耗図書費	20,000	16,520	3,480	
用品費	240,000	198,790	41,210	
郵送運搬料	240,000	311,240	-71,240	
印刷製本費	50,000	33,578	16,422	
その他の保険料	490,000	501,175	-11,175	
会議会合費	300,000	352,299	-52,299	
その他の手数料	580,000	426,000	154,000	
合 計	2,290,000	2,249,420	40,580	

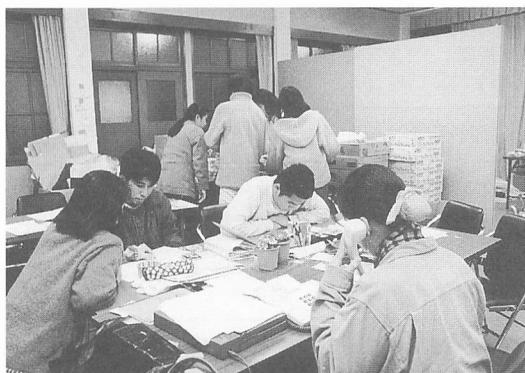
※支出内訳は、別紙参照

救援ボランティア委員会 95年度予算外支出申請内訳

勘定科目	金額	備考
消耗品費	530,000	事務用品、文具、テープ等 ①150 ②150 ③150 ④80
消耗図書費	200,000	書籍、新聞代等 ①50 ②50 ③50 ④50
用品費	200,000	(共通)
公務出張費	300,000	出張費、バスチャーター代等 ①50 ②150 ③50 ④50
電話料	100,000	(共通)
郵送運搬料	300,000	ハガキ、切手 (共通)
印刷製本費	900,000	活動報告書、パンフ等
その他の保険料	200,000	ボランティア保険他 ②200
賃借料	170,000	コピー機賃借
会議会合費	500,000	会議費、キャンプ経費等 ①100 ②200 ③100 ④100
講演原稿料	300,000	③150 ④150
その他の手数料	300,000	レンタカー経費等 ②100 ③100 ④100
合計	4,000,000	

救援ボランティア委員会、活動の分類を次のようにする。

- ①ヒューマン・サービス・センターの本部運営費
 - ②避難施設への支援訪問等実践活動のための経費
 - ③援助相談等、実習教育活動のための経費
 - ④データベース化、その他基礎資料作成等のための経費
- (宗教センター)



ボランティアセンター



ボランティアセンター



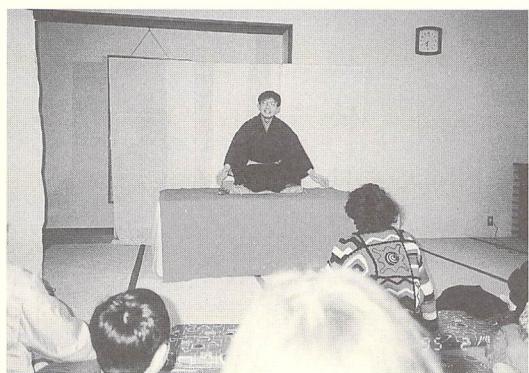
大学グラウンドでの物資配給



救援物資センター



お風呂ツアー



落語会「笑いまひょ」



ジャズ・フェスティバル



毎日新聞とのシンポジウム

